

✓ 2026年改正対応

通勤手当は所得税非課税なのに なぜ社会保険料がかかるのか？

中小企業の税務・労務実務に効く要点整理～
年収の壁・在宅勤務手当の最新ルール～



≡ 本日のアジェンダ

01 通勤手当の非課税限度額
2025年最新改正と注意点

02 税制と社会保険の違い
標準報酬月額仕組みを理解する

03 社会保険料増のメリット
障害・遺族年金等の給付額試算

04 年収の壁と最新改正
106万・130万の壁と今後の展望

05 在宅勤務時代の交通費
労務の提供地による判断基準

06 よくある質問（FAQ）
実務上の疑問点を一問一答で解説

まとめ・次アクション➡

通勤手当の非課税限度額【2025年改正ポイント】



公共交通機関は 月15万円まで非課税

電車やバスの定期券代（実費相当額）は、月額15万円まで非課税です。新幹線や特急料金も含まれます。※今回の上限額は据え置き



マイカー・自転車の 限度額引き上げ

距離区分ごとの非課税限度額が11年ぶりに全面見直し。特に長距離通勤（片道55km以上）の場合、最大で月額31,600円まで非課税枠が拡大。



片道2km未満は全額課税 へ変更

【重要】これまで非課税だった「片道2km未満」のマイカー・自転車通勤手当は、改正により全額課税対象となりました。

施行日：2025年11月20日（2025年4月1日以降支給分に遡及適用）



距離区分の目安と駐車場代の非課税化予定

通勤距離（片道）	非課税限度額（月額）
2km未満	全額課税 ❗
2km以上 10km未満	4,200円
10km以上 15km未満	7,800円
15km以上 25km未満	13,500円
25km以上 35km未満	19,700円
35km以上 45km未満	26,400円
45km以上 55km未満	29,700円
55km以上	31,600円 + 7,100円

P 2026年4月予定

駐車場代が非課税対象に 月額5,000円まで非課税となる見込み。マイカー通勤者の実質的な手取り増が期待されます。

⚖ 法的位置づけ

通勤手当は企業の義務ではありません（福利厚生）。

各社の就業規則等で任意に定めることができます。



出典：国税庁「通勤手当の非課税限度額の改正について」等

「通勤手当」に対する所得税制と社会保険の根本的な考え方の違い

所得税（税制）

実費補償の考え方

🔍 基本的な考え方

実費補償は
課税対象外とする

💰 通勤手当の扱い

限度額まで非課税

🎯 目的

所得の再分配、
公平な課税

VS

社会保険料

報酬の考え方

💵 基本的な考え方

労働の対価として支給される
ものはすべて報酬

💵 通勤手当の扱い

全額が標準報酬月額に算入される

🏠 目的

将来の年金・医療給付のための
財源確保



※ 法的根拠：所得税法第9条第1項第5号 / 健康保険法第3条第5項、厚生年金保険法第3条第1項第3号

社会保険の標準報酬月額に「含まれるもの／含まれないもの」

✓ 含まれるもの（算定対象）

✓ 基本給

✓ 諸手当
役職手当、家族手当、住宅手当など

✓ 残業代・深夜手当

✓ 通勤手当（全額）
※非課税分も含めて全額対象

✕ 含まれないもの（算定対象外）

✕ 賞与（年3回以下）
別途「標準賞与額」として計算

✕ 退職金

✕ 臨時的な手当
結婚祝い金、見舞金など

✕ 実費弁償
出張旅費、在宅勤務交通費など

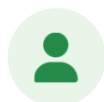


実務のポイント：「通勤手当」は税金計算では非課税でも、社会保険料計算では「報酬」の一部とみなされます。給与明細上での項目の切り分けと、正しい設定が重要です。



ケーススタディ 「通勤手当」が社会保険料に与える影響

STEP 1：給与条件



Aさん（正社員）

東京都勤務・40歳未満

基本給 100,000円

通勤手当 非課税 15,000円

支給合計 115,000円

※通勤手当は所得税非課税



STEP 2：標準報酬月額算定の算定

社会保険では通勤手当を含む！

適用

実際の算定基礎額

118,000円

第8級

（115,000円が含まれる等級）

もし通勤手当を含まない場合

104,000円

第7級

（基本給10万円の場合）

STEP 3：保険料への影響

社会保険料（本人負担分）

差額（月額）

+2,005円

負担増

健康保険料 +約707円

厚生年金保険料 +約1,298円

一見「損」に見えますが、この増額分は将来の年金や傷病手当金の増額につながります。

社会保険は単なる年金ではない！「総合保険」の全貌



健康保険

医療給付・高額療養費

病気・けがの治療費（3割負担）や、高額医療費の払戻し。



健康保険

傷病手当金

病気・けが休業時の所得保障（最大1年半）。



健康保険

出産手当金等

産休中の所得保障や、出産費用の補助。



厚生年金

障害年金

病気やケガで障害状態になった際の保障。



厚生年金

遺族年金

加入者が死亡した場合の遺族への保障。



厚生年金

老齢年金

65歳以降の生活保障（いわゆる年金）。



雇用保険

育児休業給付金

育児休業中の所得保障（賃金の67%～50%）

重要：これらの給付額の多くは、標準報酬月額（＝通勤手当を含む給与）が高いほど増額されます。



社会保険による各種給付制度の具体額シミュレーション



障害年金・遺族年金 年額 約152～165万円

【条件】 標準報酬30万円・加入20年

- 障害年金2級：約152万円/年
(障害基礎+障害厚生+配偶者加給)
- 遺族年金：約165万円/年
(遺族基礎+遺族厚生+子の加算2人)



傷病手当金 月額 約20万円

【条件】 標準報酬30万円

- 給付額：標準報酬の2/3
- 期間：最長1年6ヶ月
- 総額目安：約360万円

病気やケガで働けない期間の生活を保障する重要な制度です。



出産手当金 総額 約65万円

【条件】 標準報酬30万円

- 給付額：標準報酬の2/3
- 対象期間：産前42日+産後56日
(計98日)

※これに加え、出産育児一時金(50万円)も支給されます。

通勤手当が含まれて標準報酬月額が1等級上がれば、これらの給付額もすべて増額されます。



「年収の壁」と最新の所得税と社会保険の改正ロードマップ



103万円

税金

所得税が発生
配偶者控除は満額維持。
※大きな改正予定なし

106万円

改正あり

社会保険

社保加入義務
現在：従業員101人以上
月額賃金8.8万円以上

130万円

改正あり

社会保険

扶養から外れる
現在：収入見込みで判定
全企業が対象

150万円

税金

配偶者特別控除
この額を超えると
控除額が減り始める

2025-2026 改正スケジュール

現在 (2025前期)

✓ 現行制度

- ・ 106万：101人以上企業
- ・ 130万：実収入見込み判定

2025年6月～順次

⚠ 106万円の壁 撤廃

「月額8.8万円」要件撤廃。
週20時間以上なら加入へ。
※3年以内に段階的に施行

2026年4月 (予定)

📄 130万円の壁 変更

判定を雇用契約書ベースへ。
一時的な残業増は考慮せず。

❗ 最低賃金の引上げ（全国平均1,121円）により、壁に到達しやすい状況。

通勤手当は「どの年収の壁」に含まれる？

税金の壁

103万円（所得税）・150万円（配偶者特別控除）



通勤手当の扱い

非課税限度額までなら含まない



Bさんの判定例

基本給 114万円 のみで判定（通勤手当12万円は除外）



結果（103万円の壁）

114万円 > 103万円 壁を超過（課税）

VS

社会保険の壁

106万円・130万円（扶養判定）



通勤手当の扱い

全額を年収に含む



Bさんの判定例

基本給 114万円 + 通勤 12万円 = 合計 126万円 で判定



結果（130万円の壁）

126万円 < 130万円 壁を超えない（扶養内）

i Bさんの年収モデル（基本給：月9.5万円 × 12 = 114万円 / 通勤手当：月1万円 × 12 = 12万円）

総支給額

126万円

所得税上の年収

114万円

社会保険上の年収

126万円

※ 所得税法上の非課税限度額内の通勤手当は「給与所得」に含まれませんが、社会保険では「報酬」に含まれます。

在宅・テレワーク時の交通費の扱い（労務の提供地で判断）

スタート: 出社して業務を行った

❓ Q. 契約上の「労務の提供地」はどこか？

※雇用契約書・就業規則の記載内容で判断

A. 自宅

「在宅勤務を基本とする」契約
出社は業務命令や必要時に限定



費用の性質

目 実費弁償

(旅費交通費として精算)

社会保険料

算定基礎に含まない

※所得税も非課税

B. 企業（オフィス）

「会社勤務を基本とする」契約
在宅は許可制・オプション扱い



費用の性質

💬 通勤手当

(給与・報酬として支給)

社会保険料

算定基礎に含む

※所得税は限度額まで非課税



在宅勤務手当の扱い：「実費精算」と「渡し切り手当」の違い

実費精算

領収書ベースで精算する場合



支給方法

通信費等の領収書を提出し、実費範囲内で精算



社会保険料の算定

算定基礎に含まれない



所得税

非課税



運用ポイント：

実費を証明できる書類（領収書等）の保管が必須

VS

渡し切り手当

定額を一律支給する場合



支給方法

領収書不要で、月額5,000円などを一律支給



社会保険料の算定

算定基礎に含まれる



所得税

課税対象



注意点：

「在宅勤務手当」でも実態が渡し切りなら報酬です

※ 出典：国税庁「在宅勤務に係る費用負担等に関するFAQ」

通勤手当と社会保険料 | よくある質問 (FAQ)

Q1 通勤手当が増えると、社会保険料も増えて損ではないですか？

… 一見「手取り減」で損に見えますが、実は将来の年金や給付が増える「投資」の側面があります。

通勤手当で等級が上がれば、老齢年金だけでなく、**障害年金・遺族年金・傷病手当金なども増額されます。**

Q3 通勤手当は「年収の壁」に含まれますか？

… 壁の種類によって扱いが異なります。

103/150万円 (税)
含まない

106/130万円 (社保)
含む

Q2 在宅勤務の交通費は社会保険料の対象になりますか？

… 「労務の提供地」が自宅か企業かによって異なります

自宅提供地：実費弁償 (**対象外**)

企業提供地：通勤手当 (**対象**)



Q4 2026年の改正で「130万円の壁」はどう変わりますか？

… 判定方法が「**雇用契約書ベース**」に変更される予定。

これにより、繁忙期の一時的な残業増などで扶養から外れる心配が**軽減される見込み**です。

まとめ | 社会保険料はコストではなく「将来への投資」



「報酬」の定義が異なる

所得税では実費補償は非課税ですが、社会保険では労働の対価はすべて報酬です。



給付額が増加するメリット

標準報酬月額UP＝障害年金・遺族年金・傷病手当金などの給付額が増えます。



テレワーク費用の整理

出社費用は「労務の提供地」で判断。実費弁償なら社保対象外です。



年収の壁と法改正

2025年以降、106万円の壁（賃金要件撤廃）など重要な改正が続きます。

給与計算・社会保険手続きでお困りではありませんか？

年収の壁対策、社会保険手続きまで、
税務と労務をワンストップでサポートします。



無料相談に申し込む



PRONI アイデアで、

税理士と社労士が在籍する
おすすめ事務所

3年連続 第1位
2023/2024/2025

